

# 平成 26 年度事務事業評価調査

事業コード	06010202	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	電子情報発信、運用事業	担当部署名	総務課			
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文	内線	221	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	01協働・行政経営	01協働によるむらづくり	02広報・公聴活動の充実			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( 年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	—		義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

## I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 電子情報通信基盤を整備し、ホームページの開設や電子メールの利活用により、村内外への行政情報等の発信や事務の効率化を図り、電子自治体の推進を図ることを目的とする。</p> <p>②内容 ホームページの充実・更新や保守運用、メールサーバの安定保守管理</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか) 村民等</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか) ホームページの掲載情報の充実や電子メールシステムの安定運用を図り、事務の効率化の推進、行政サービスの利便性向上また、村観光振興の発展に寄与する。</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題 ホームページでの行政や観光情報の充実や更新頻度の向上、メールを利用した住民等からの意見等提言制度の啓発。新着情報の即時更新が現状ではできていない。</p>

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	504	504	504	520	520			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財	504	500	504	515	515		
一般財源	0	4	0	5	5			
一般職員所要人員(人)(B)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09			
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	499	530	530	530	530			
総コスト費(千円)(A+C)	1,003	1,034	1,034	1,050	1,050			
人口あたりコスト(円)	166	171	171	173	173			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	ホームページ更新回数	回	100	85	85%	100	100
②	目標指標	ホームページアクセス件数	件	300,000	261,845	87%	300,000	300,000
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 172% / 2 = 86% (A)

### III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	情報発信がタイムリーであり、村の情報提供に大いに貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	村内外を問わず情報発信できる。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	情報量に左右されず記事の掲載ができるので、非常に効率は良い。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	インターネット環境さえあれば、すべての人が同じ情報を入手できる。

○事務事業評価値 15 / 16 94% (B)  
(①～④の合計/16)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
86%	94%	90%	e
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小)                      b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止)                      c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
電子情報発信・運用事業については、村内外への行政情報等の発信や事務の効率化を図り、電子自治体の推進を図ることから引き続き実施すべきと考える。フェイスブックやツイッターなど住民と行政相互のコミュニケーションをとることができる新たな発信方法については検討したが、SNSを導入している近隣の他市町村でも住民と行政相互のコミュニケーションをとっている自治体はなく、一方的な情報発信にとどまっているということであり、現在ホームページで十分その役割を果たしているため、SNSの導入は必要ないと考える。	

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
電子情報発信・運用事業については、ホームページ開設など村内外への行政情報等の発信に取り組んでいるが、さらに電子自治体の推進や総合計画に基づいたむらづくりを進めるため村政情報について、フェイスブックなどの新たな発信方法を検討し、情報施策を充実させる必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
電子情報発信・運用事業については、ホームページ開設など村内外への行政情報等の発信に取り組んでいるが、さらに電子自治体の推進や総合計画に基づいたむらづくりを進めるため村政情報について、フェイスブックなどの新たな発信方法を検討し、情報施策を充実させる必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止